

# 2018年3月期 決算説明会



株式会社 **アルス物流**

(東証二部：9055)

2018年5月8日

代表取締役社長 白居 賢

第Ⅰ部：2018年3月期 決算概要

第Ⅱ部：2019年3月期 見通し

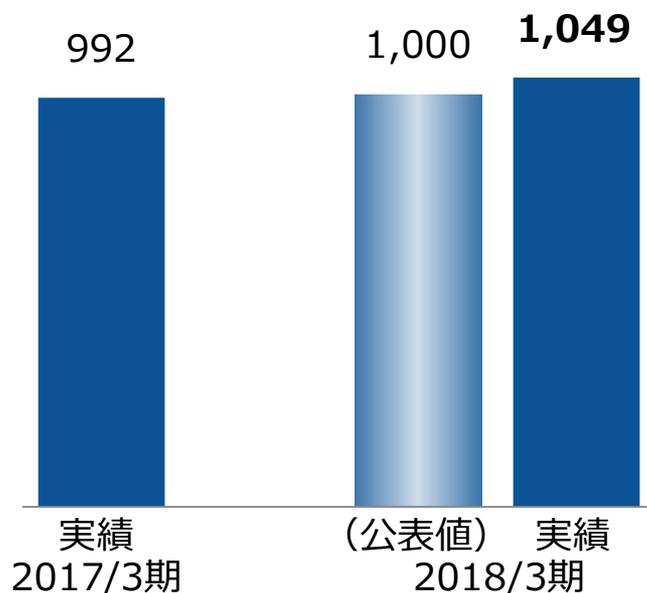
第Ⅲ部：2019年3月期 事業戦略

1. 電子部品関連
2. 消費物流（「流通サービス」）

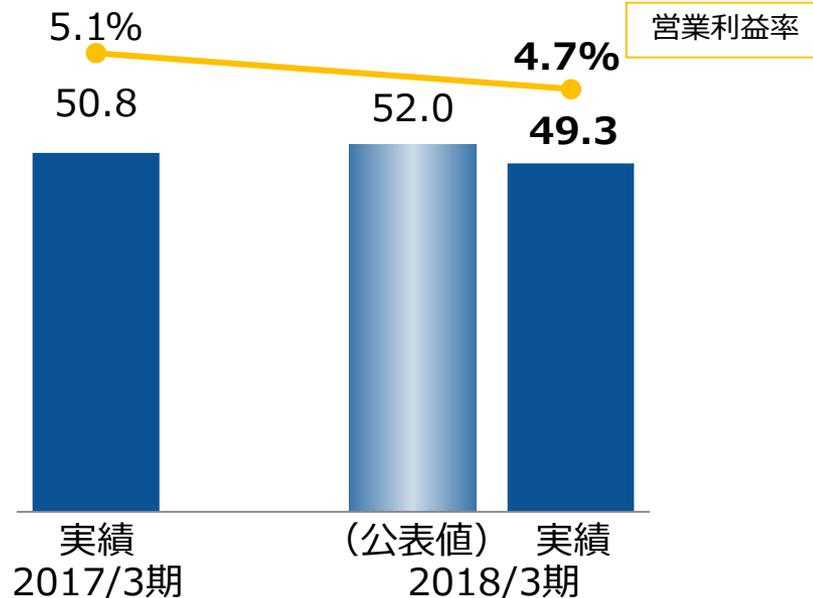


(単位:百万円)	2017/3期 実績	2018/3期		
		実績	増減率 (対前期)	期初公表値
売上高	99,249	104,972	+ 5.8%	100,000
営業利益	5,083	4,932	△3.0%	5,200
経常利益	5,402	4,702	△13.0%	5,080
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,026	2,438	△19.5%	2,860

■ 売上高 (単位:億円)

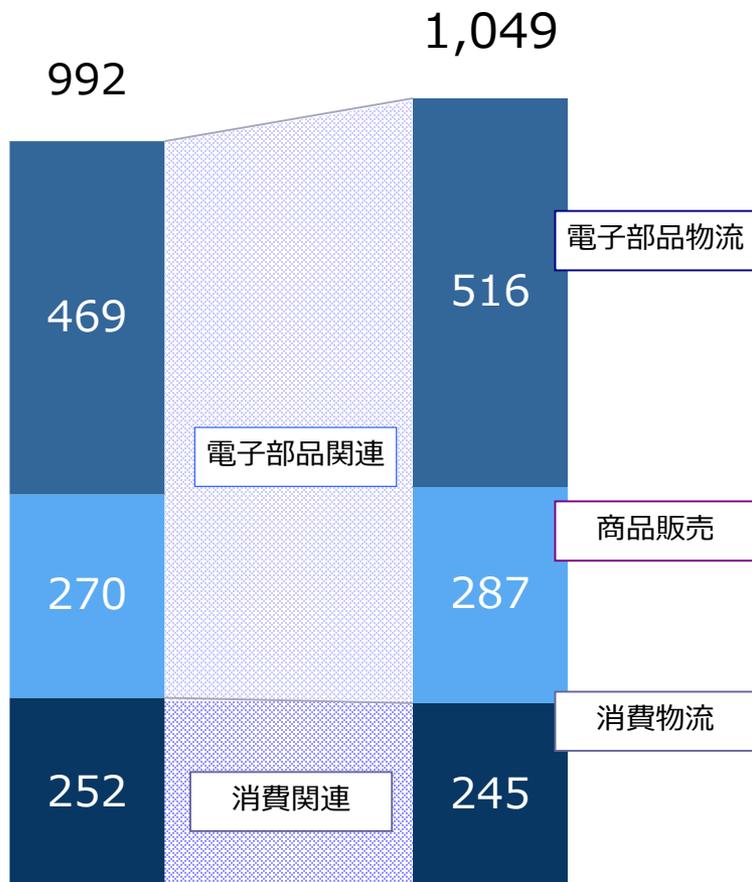


■ 営業利益 (単位:億円)



## ■ セグメント別売上高

(単位：億円)



2017/3期

2018/3期

※各セグメントの売上高は連結消去後の数値です

前期比 **+57 億円 (+5.8%)**

- 電子部品物流 +46 億円

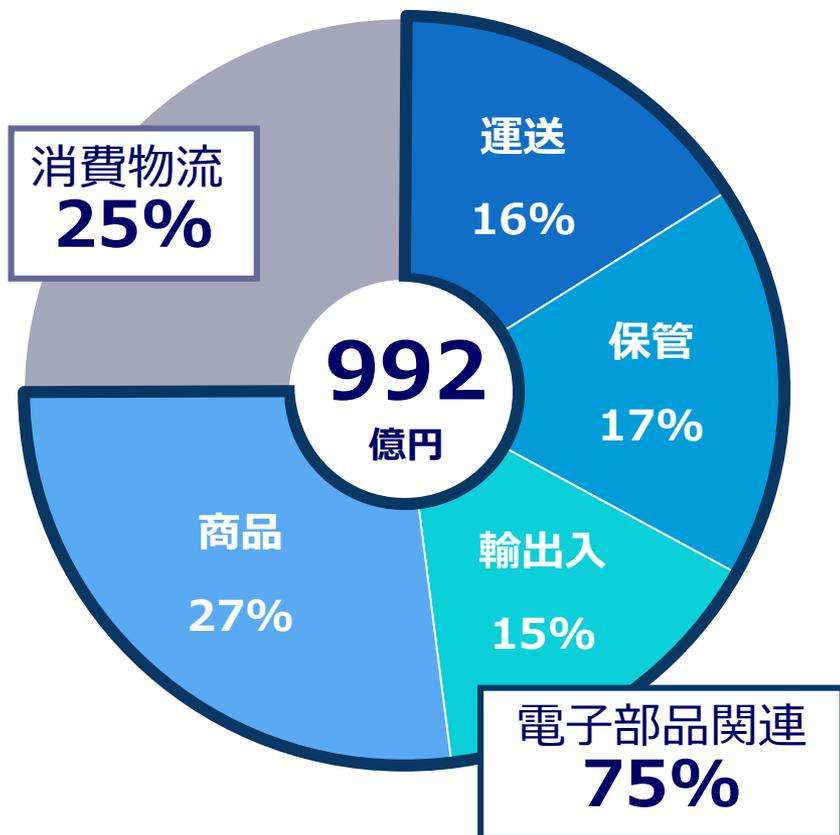
  - ・ 期末にスマホ減も年間では荷動き堅調
  - ・ 国内及び海外の全地域で増収を達成
- 商品販売 +16 億円

  - ・ 顧客の車載関連の生産拡大で需要増
  - ・ 包装も外販や海外販売に取り組み増収
- 消費物流 △6 億円

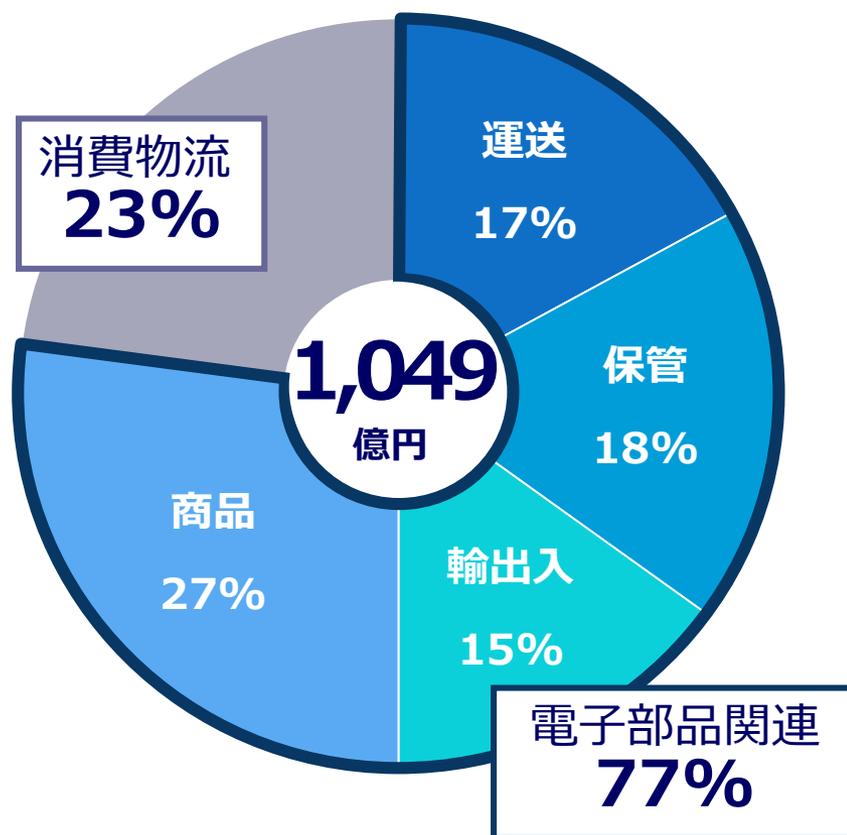
  - ・ 一部取引の見直し・終息の影響で減収
  - ・ EC物流・通販関連など新規受託は確保

## ■ 事業別構成比

2017/3 期

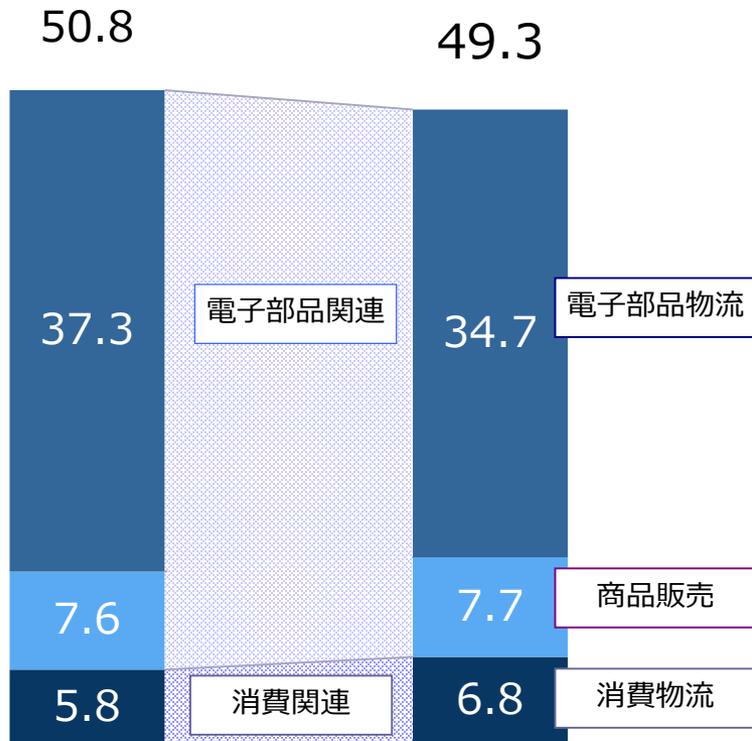
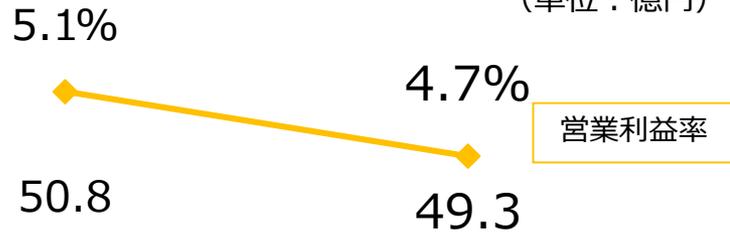


2018/3 期



## ■ セグメント別営業利益

(単位：億円)



2017/3期

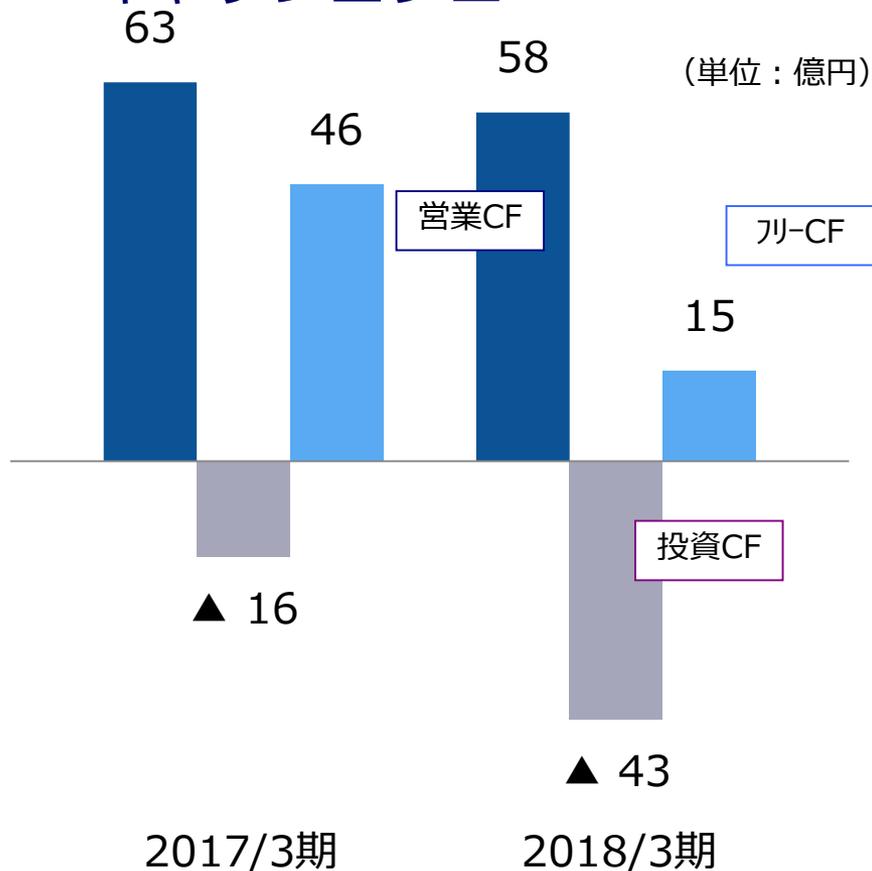
2018/3期

※各セグメントの営業利益は連結消去後の数値です

前期比  $\Delta$  1.5 億円 ( $\Delta$  3.0%)

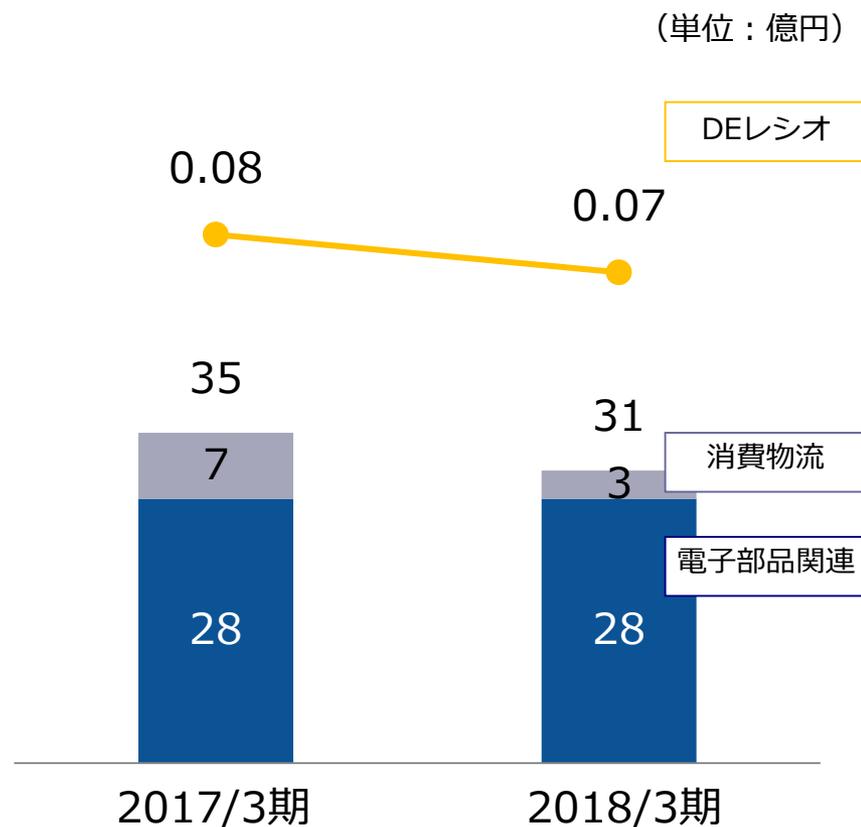
- 電子部品物流**  $\Delta$  2.6 億円
  - ・ 新拠点・新規ビジネスの立上げ費用が発生
  - ・ 航空運賃上昇、各国の人手不足も影響
- 商品販売** + 0.1 億円
  - ・ 年明け以降は円高で原価率が悪化
  - ・ 包装資材の売上が利益を下支え
- 消費物流** + 1.0 億円
  - ・ 定着率向上など労務の安定化策を推進
  - ・ 一部取引の終息も利益の改善に寄与

## ■ キャッシュフロー



- ・ 営業CF: 税前利益の減少により5億円減
- ・ 投資CF: 加須倉庫の建設等で27億円支出増

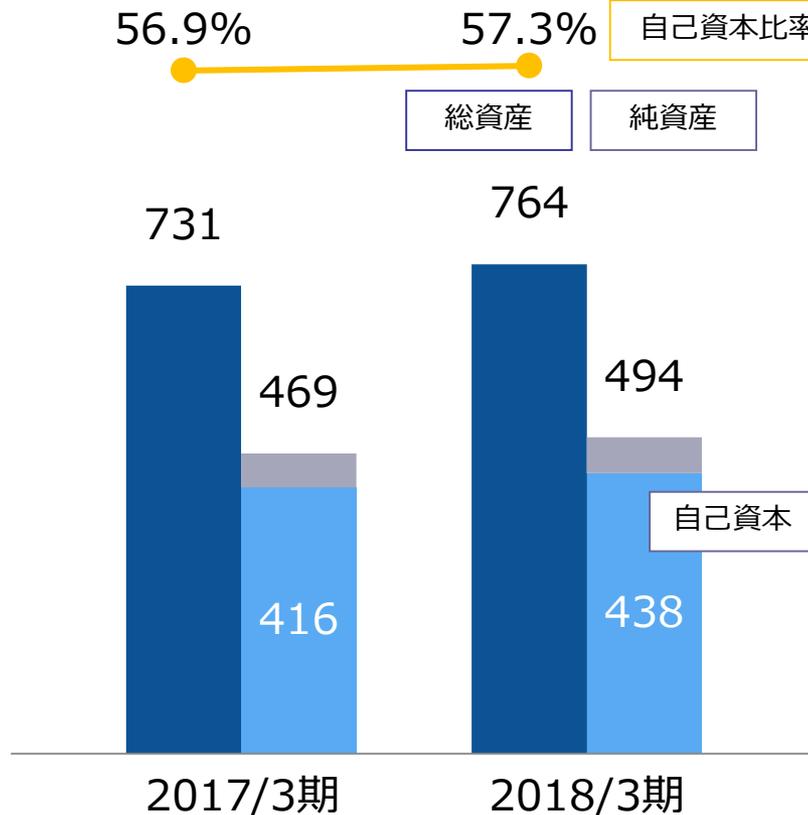
## ■ 有利子負債残高



- ・ 長期借入金3億円返済で残高31億円に
- ・ DELシオは借入減・資本増で0.07倍に低下

## ■ 資産状況

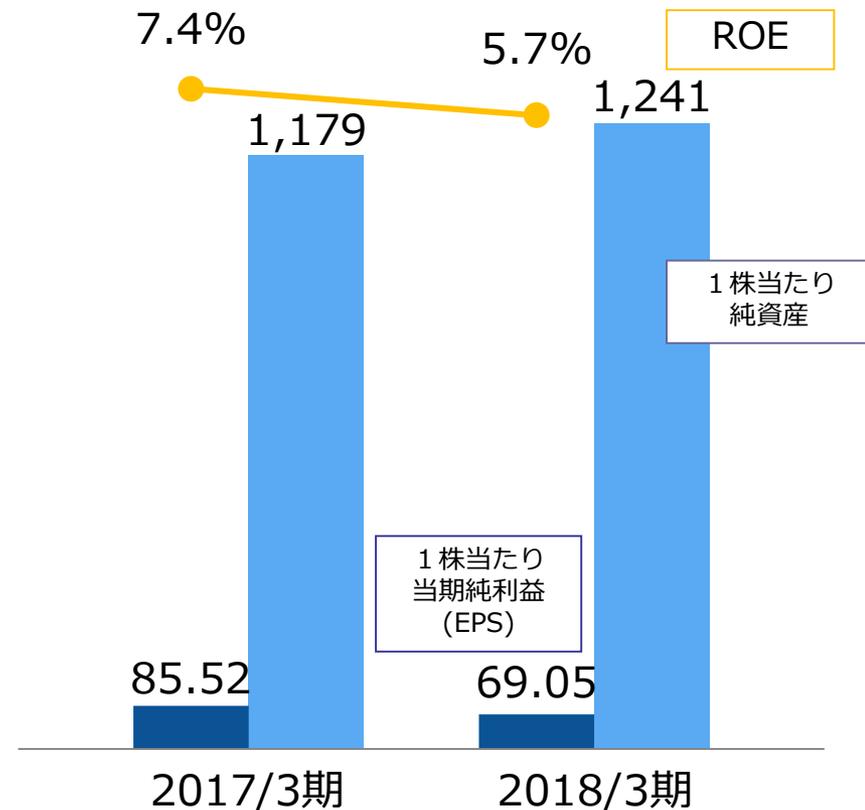
(単位：億円)



- ・ 総資産：加須の土地・建仮で+32億円
- ・ 自己資本比率：利益確保に伴い+0.4p

## ■ 1株当たり指標

(単位：円)



- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益減に伴い  
EPS △16.47円、ROE △1.7p

第Ⅰ部：2018年3月期 決算概要

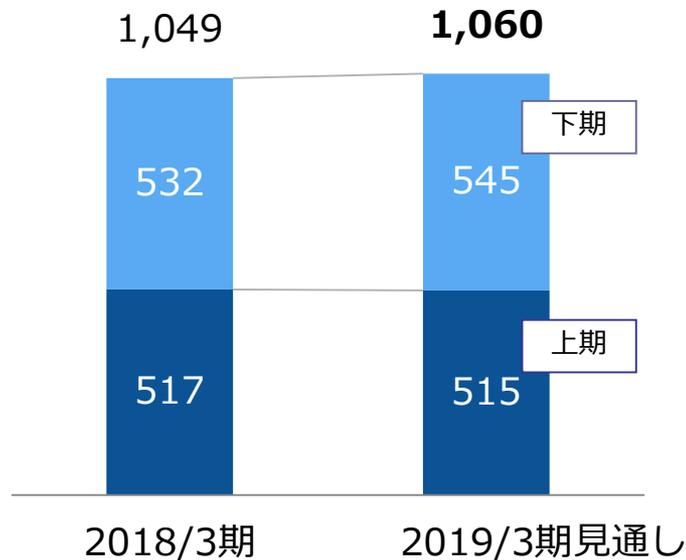
第Ⅱ部：2019年3月期 見通し

第Ⅲ部：2019年3月期 事業戦略

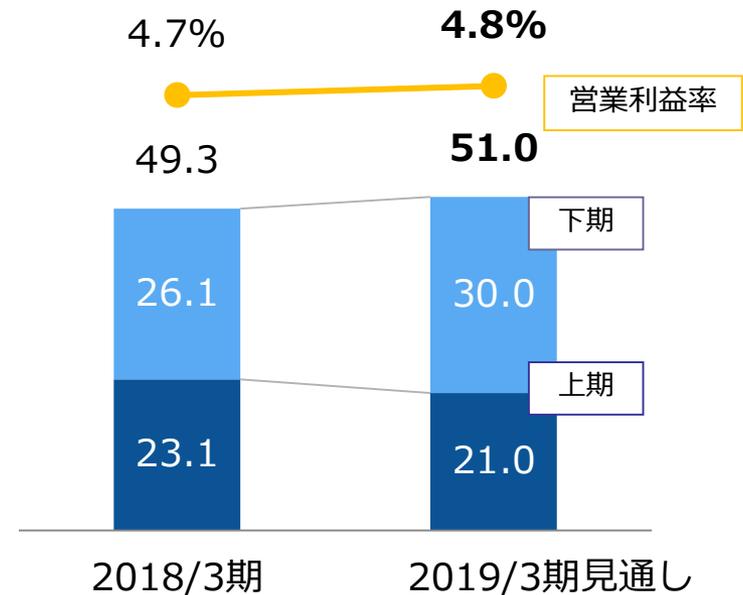
1. 電子部品関連
2. 消費物流（「流通サービス」）

(単位:百万円)	2018/3期		2019/3期		
	実績	利益率	見通し	利益率	増減率
売上高	104,972	-	106,000	-	+ 1.0 %
営業利益	4,932	4.7 %	5,100	4.8 %	+ 3.4 %
経常利益	4,702	4.5 %	4,920	4.6 %	+ 4.6 %
親会社株主に帰属する当期純利益	2,438	2.3 %	2,700	2.5 %	+10.7 %

■ 売上高 (単位:億円)

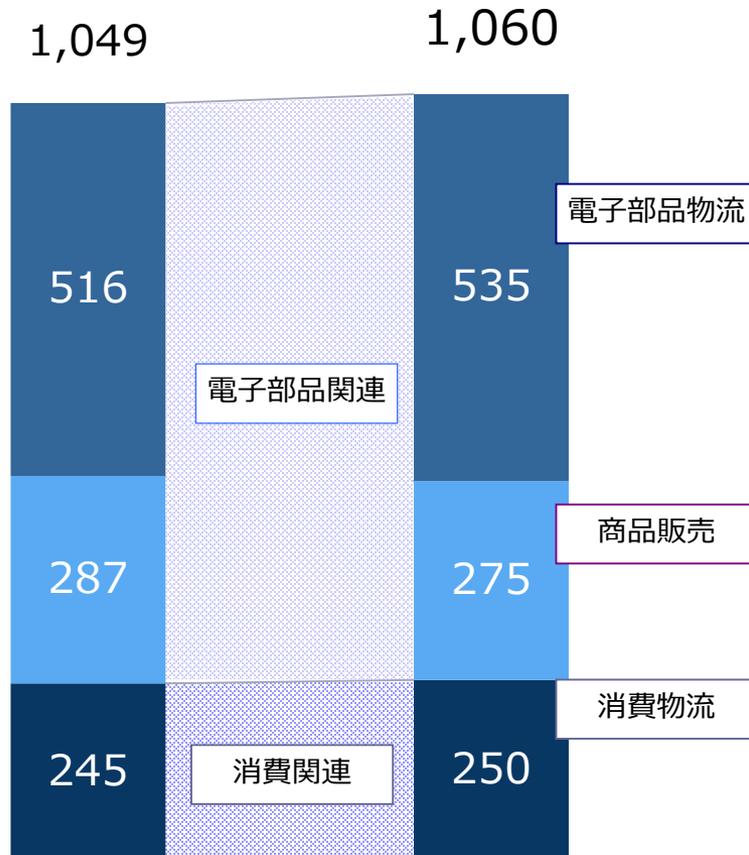


■ 営業利益 (単位:億円)



## ■ セグメント別売上高

(単位：億円)



2018/3期

2019/3期見通し

※各セグメントの売上高は連結消去後の数値です

前期比 **+10 億円 (+1.0%)**

- 電子部品物流 + 19 億円

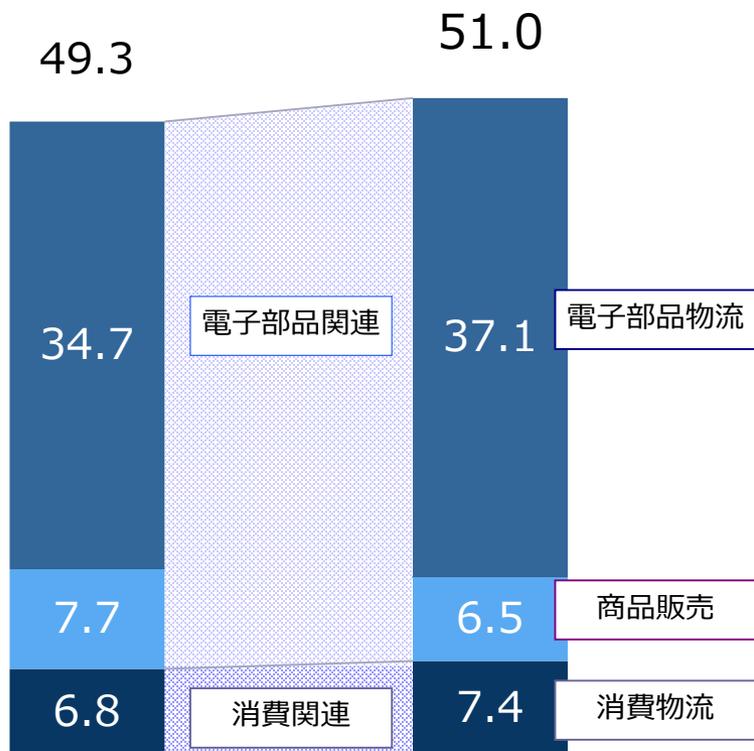
  - ・ 新設・拡充拠点と新市場のビジネス拡大
  - ・ 顧客生産安定で航空輸送の減少を想定
- 商品販売 △ 12 億円

  - ・ 顧客の現地調達・生産安定化で需要減
  - ・ 包装資材は外販及び海外拡販に取り組む
- 消費物流 + 5 億円

  - ・ 生協関連は深耕拡販でシェア・領域拡大
  - ・ 「運送+保管+システム」サービスの推進

## ■ セグメント別営業利益

(単位：億円)



2018/3期

2019/3期見通し

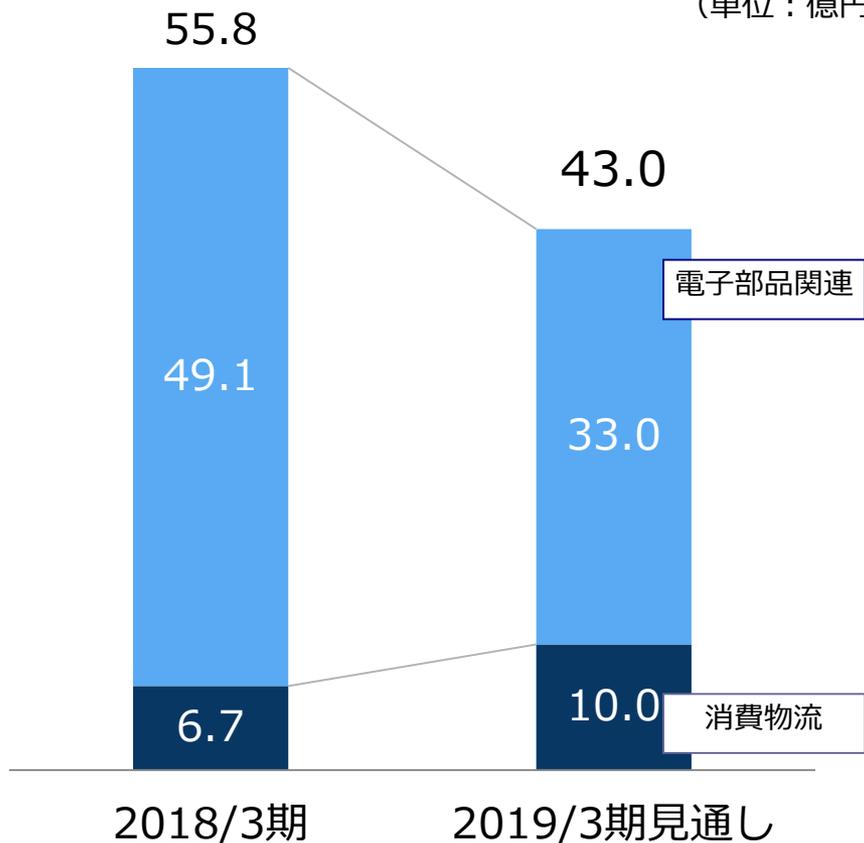
※各セグメントの営業利益は連結消去後の数値です

前期比 +1.6 億円 (+3.4%)

- 電子部品物流** + 2.3 億円
  - 内外拡販推進による増収効果で増益
  - 新設・拡充拠点の収益性向上に重点取組み
- 商品販売** △ 1.2 億円
  - デバイス、成形材の売上減に伴い減益
  - 包装資材含め安定的な利益確保を目指す
- 消費物流** + 0.5 億円
  - 得意分野への集中で採算性の向上図る
  - 人財の確保、労務安定化に継続取組み

## ■ 設備投資

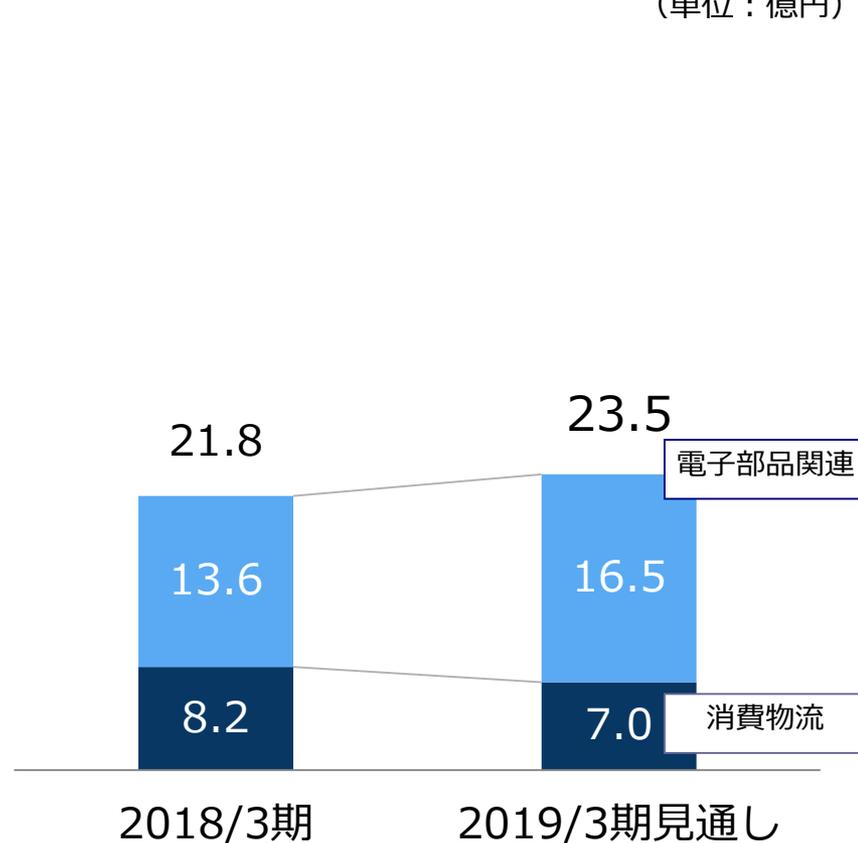
(単位：億円)



- ・ 18/3期:加須土地・倉庫(建仮)31億円実施
- ・ 19/3期:加須残金、タイ倉庫建設を計画

## ■ 償却費

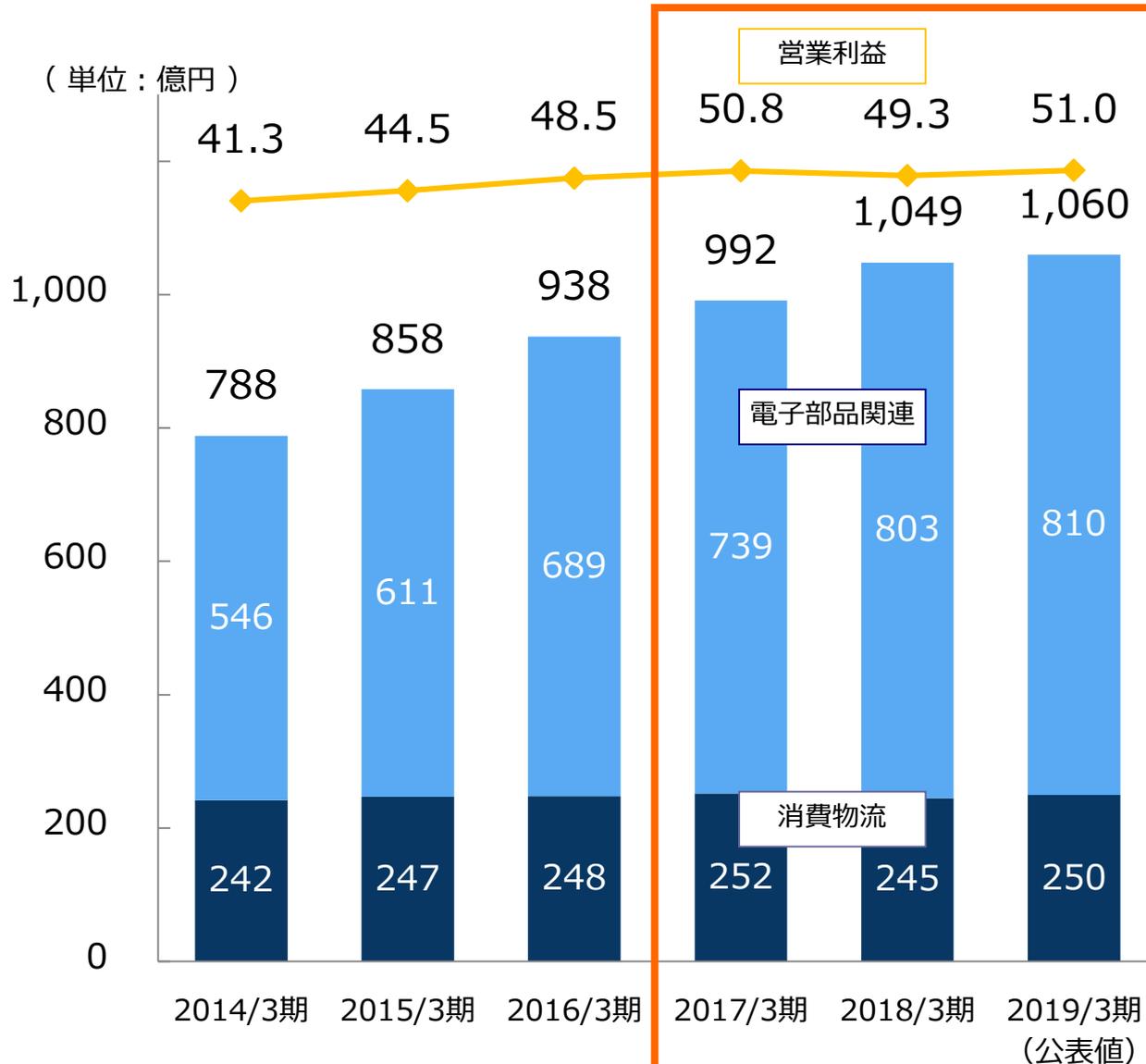
(単位：億円)



- ・ 18/3期は大きな変動なく前期比0.6億円増
- ・ 19/3期は加須倉庫の開設もあり1.7億円増



# 第3次中期経営計画 (売上高・営業利益)



## 第3次中計基本方針

「最適物流」を追求し  
グローバル成長を加速

- 連結売上高 1,000億円の達成
- 営業利益記録更新へのチャレンジ
- 次の飛躍に向けた事業基盤の強化

第Ⅰ部：2018年3月期 決算概要

第Ⅱ部：2019年3月期 見通し

第Ⅲ部：2019年3月期 事業戦略

1. 電子部品関連

2. 消費物流（「流通サービス」）

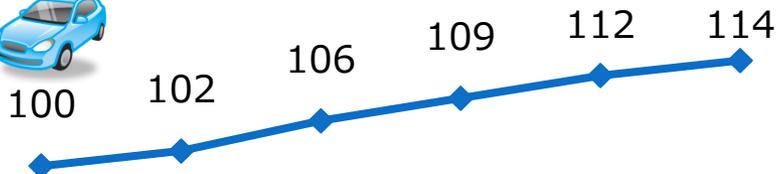
# 1. 電子部品関連



## 機器動向

※数値は2014年を100とした指数  
(出典：実績・予測—LMC Automotive)

### 【自動車世界販売台数】



CY17 95.4百万台  
CY19 100.1百万台

2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年  
予測 予測

中国・インドを筆頭に緩やかな成長継続

### 【スマートフォン世界出荷台数】

※数値は2014年を100とした指数  
(出典：実績—IDC、予測—当社)



CY17 1,462百万台  
CY19 1,540百万台

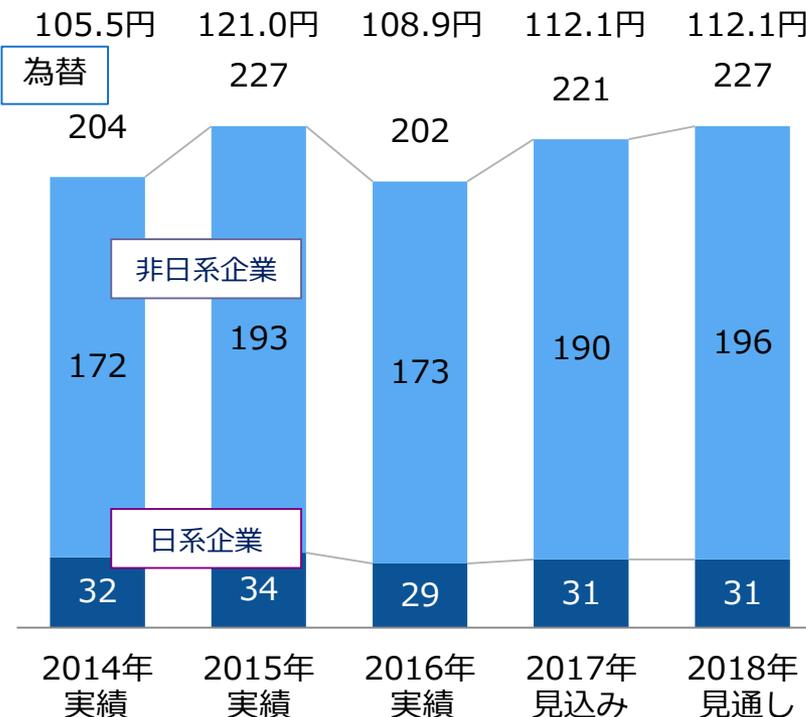
2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年  
見通し 予測 予測

伸び率は鈍化するが新興国中心に需要増

## 電子機器動向

(出典：JEITA ITリサーチを除く)

### 【電子情報産業の世界生産額】 (単位：兆円)



2018年も自動車や情報機器関連中心に2.7%増

### 【2018年 電子部品・半導体の見通し】

- ・世界生産：自動車電装化率の上昇や情報機器の高機能化で5%成長
- ・日系企業：車・スマホで得意とする高機能・高信頼の製品のニーズ高まり3%成長



## Next Actions 「高度化する物流QCD Sに挑戦」

Next GTB (Business)

「新領域」への挑戦

- 成長エリアへの自社拠点網整備
- 車載、産機関連ビジネスの拡大

Next GTP (Profit)

現場革・進と基盤強化

- T I E の展開と自動化の検証・導入
- 戦略投資の継続と成果の刈り取り

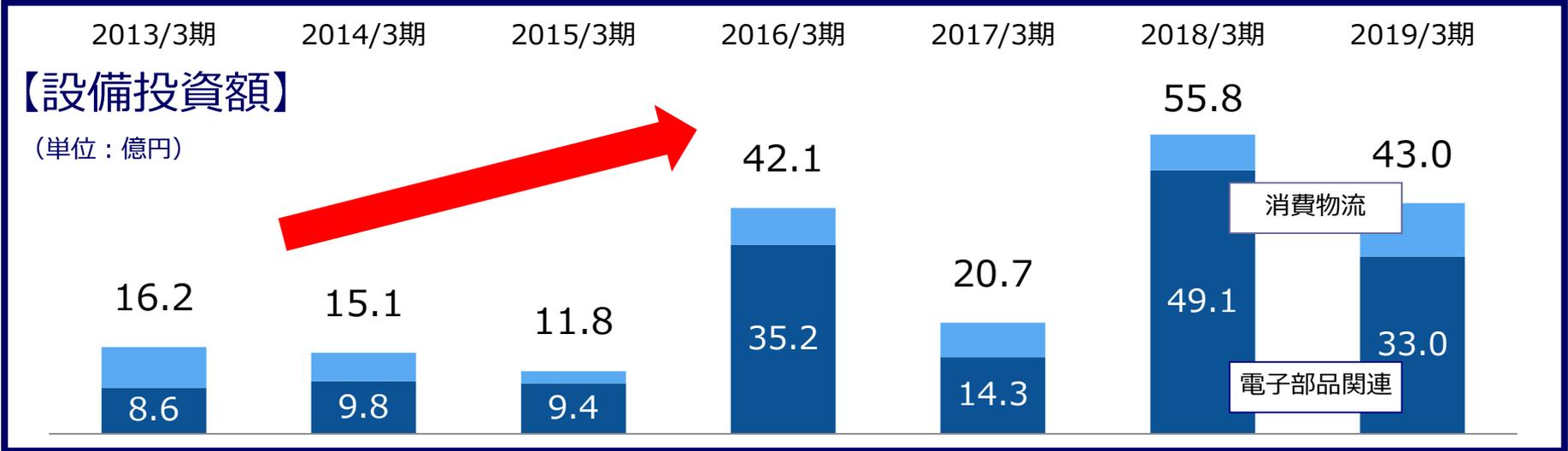
Next GTC (Confidence)

競争優位性の拡大

- 「感動品質」を支える品質保証体制
- 「感じのいい会社」の追求と実践



## 2018年度は「投資継続」+「新設拠点・倉庫の体質強化・拡充」



- 【倉庫建設・開設】
- 西宮開設 (賃借)
  - 北上 増築
  - 船橋開設 (賃借)
  - 加須建設
  - 郡山 増築
  - 韓国光州 新築
  - 香港倉庫 再編
  - タイ着工
  - シンガポール 倉庫再編

- 【海外拠点進出】
- ドイツ現法
  - ベトナム 駐在員事務所
  - フィリピン 駐在員事務所
  - ベトナム現法
  - メキシコ第2現法 (国内ビジネス)
  - インド現法

# 「加須新倉庫を核とした事業拡大」と「ネットワークの継続拡大」

## 倉庫拡張

(2018年3月期実績)

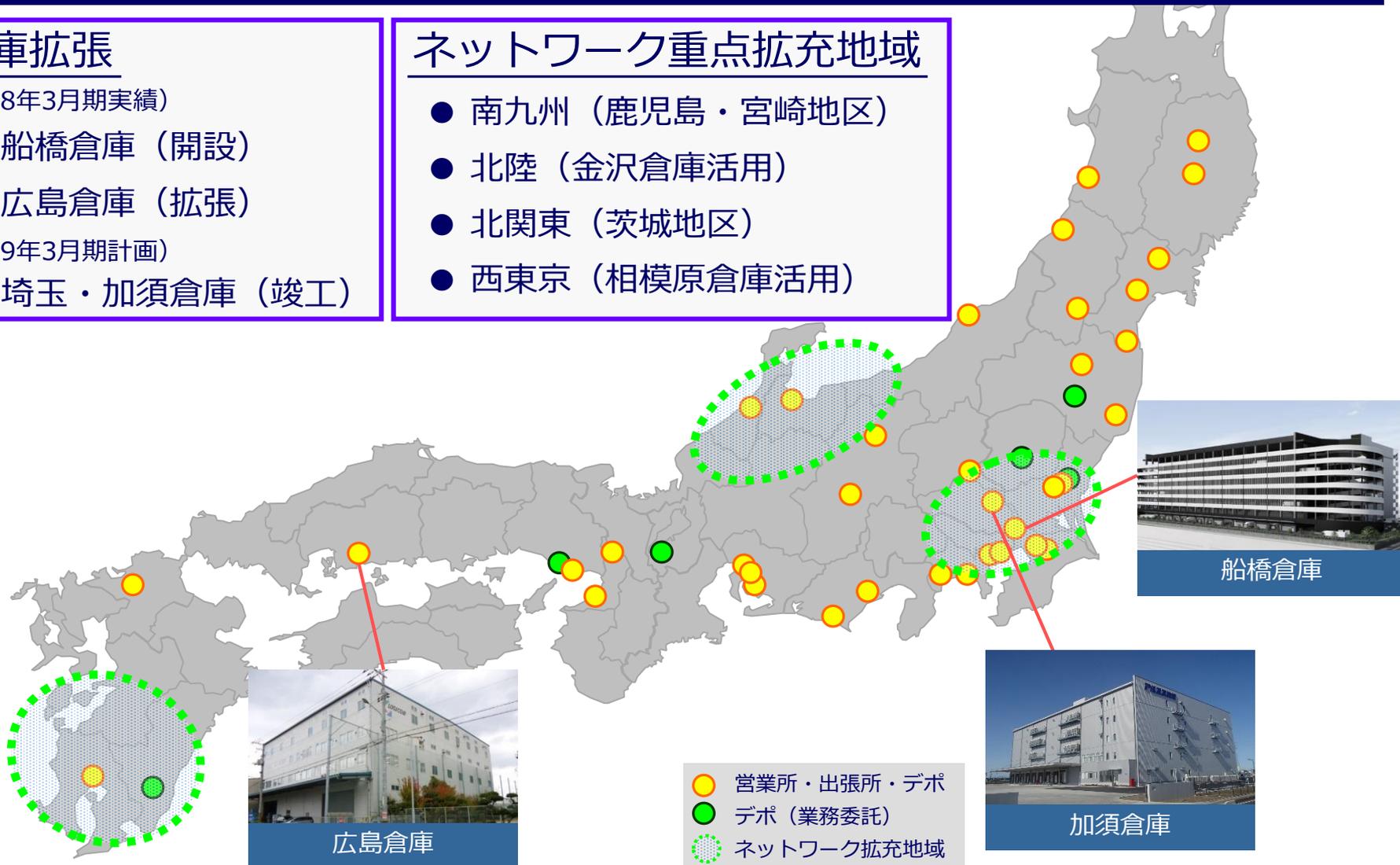
- 船橋倉庫 (開設)
- 広島倉庫 (拡張)

(2019年3月期計画)

- 埼玉・加須倉庫 (竣工)

## ネットワーク重点拡充地域

- 南九州 (鹿児島・宮崎地区)
- 北陸 (金沢倉庫活用)
- 北関東 (茨城地区)
- 西東京 (相模原倉庫活用)





- 2018年5月1日開設
- 土地面積：35,000㎡、倉庫面積：16,000㎡(地上5階建て)
- 埼玉県加須市、圏央道に繋がる久喜白岡JCTまで5分
- スtockポイント、積み替え基地としての活用
- 輸出入貨物の東北のゲートウェイ
- ドッグシェルター18台を設置
- 全館空調・LED照明完備
- セキュリティ・BCP対応



## 「拡大拠点」の収益性向上と「新市場」への取り組み



### 前期に拡大した拠点の体質強化

- 香港倉庫の再編・拡張(2017/4)  
→ 拡販と運用改善で収益性回復に取り組み

### 華東地区の需要増に伴う倉庫拡張

- 上海・保税倉庫(2018/2, +4,200m<sup>2</sup>)
- 上海松江区倉庫(2018/3, +14,000m<sup>2</sup>)
- 上海昆山倉庫(2018/1, +3,000m<sup>2</sup>)
- 太倉倉庫(2018/4, +4,400m<sup>2</sup>)

### 新市場への取り組み

- 車載関連ビジネス顧客・顧客の拡大
- 住宅設備関連、非日系顧客の開拓
- 中国発欧州向け鉄道輸送サービスの検討
- 包装資材販売の体制整備と拡販

## サービス力の強化による外販拡大



### 韓国：サービスと営業活動の強化

- ソウル近郊の倉庫拡張の検討
- 輸出入事業の拡大  
営業活動強化とAEO(2017年取得)活用
- 韓越間ビジネスの取り込み  
在ベトナム韓国系企業へのアプローチ
- 東海岸（大邱・亀尾地区）の拡販  
営業許可と拠点設置の検討

### 台湾：保管業務を核とした外販拡大

- 桃園国際空港近隣の保税倉庫(2018/4拡張)  
一般倉庫を活用した運送・保管の拡大
- 輸出入事業の拡販注力

\*AEO : Authorized Economic Operator

## 拠点・ネットワーク拡充による事業拡大



### 前期に新設した法人の事業拡大

- ベトナム法人(2017/6) ハノイ・ホーチミン
- インド法人(2018/1) グルガオン

### 既存拠点の保管ビジネス拡大

- シンガポール倉庫移転拡張(2018/6予定)
- タイ自社倉庫の建設 (2019年完成予定)

### クロスボーダー・トラック輸送の拡大

- シンガポール～マレーシア～タイ
- タイ～カンボジア、ラオス、ミャンマー
- ベトナム～中国華南

### 新地域への進出検討

- フィリピン駐在員事務所の現法化検討
- インドネシア・メコン圏のマーケティング

## 【米州】 新設拠点の拡充と域内連携強化



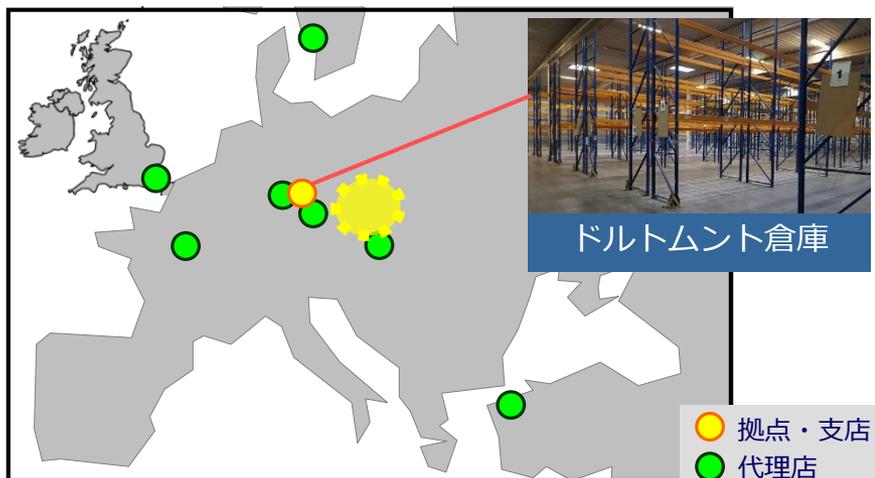
### 17年度新設拠点での事業拡大

- ダラス事務所(2017/6,輸出入自営化拡大)
- メキシコ第2法人(2017/10,国内向け)
- メキシコ・ケレタロ支店(2017/5,中央高原)

### 新ビジネスの拡大

- 米・メキシコのクロスボーダー輸送
- メキシコ国内輸送・保管事業の拡大

## 【欧州】 ドイツ事業拡大と他地域進出の検討



### ドイツ：外販の拡大

- 輸出入事業の拡大
  - AEOの活用と代理店との連携強化
- ドルトムント倉庫拡張 (2018/6予定)

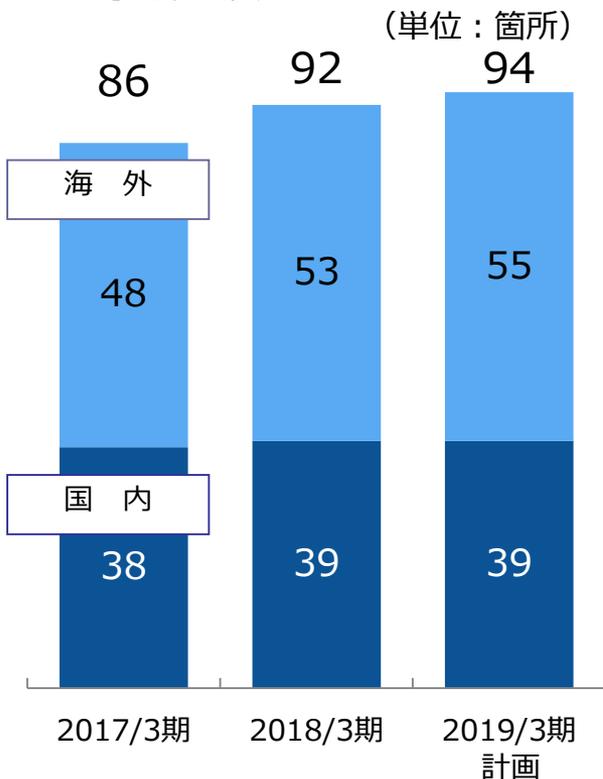
### 他地域：拠点進出の検討

- 輸出入を中心とした東欧進出の検討

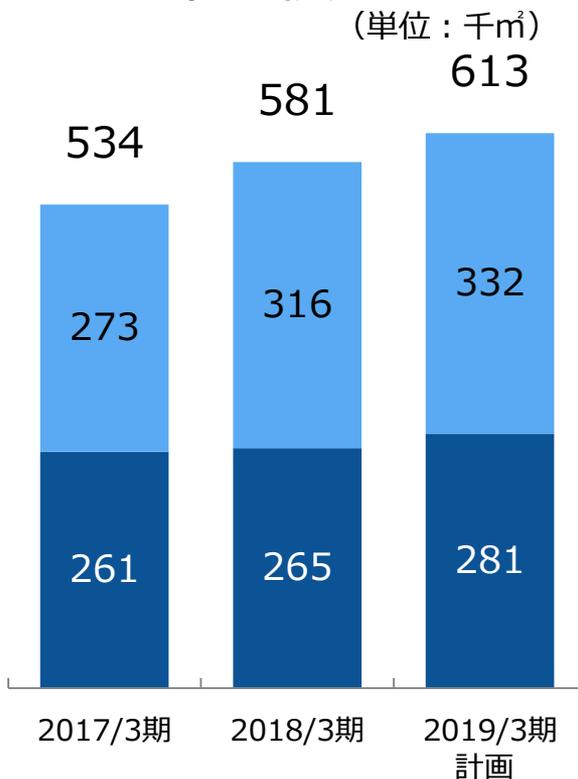
\*AEO : Authorized Economic Operator



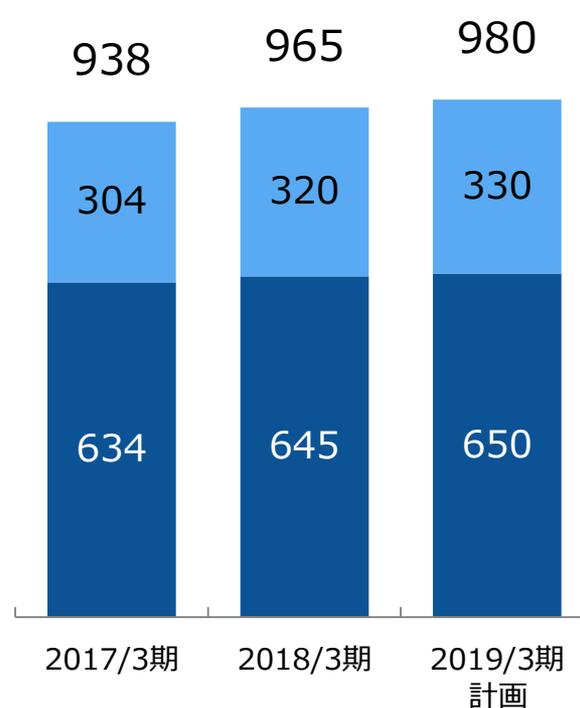
## ■ 拠点数



## ■ 倉庫面積



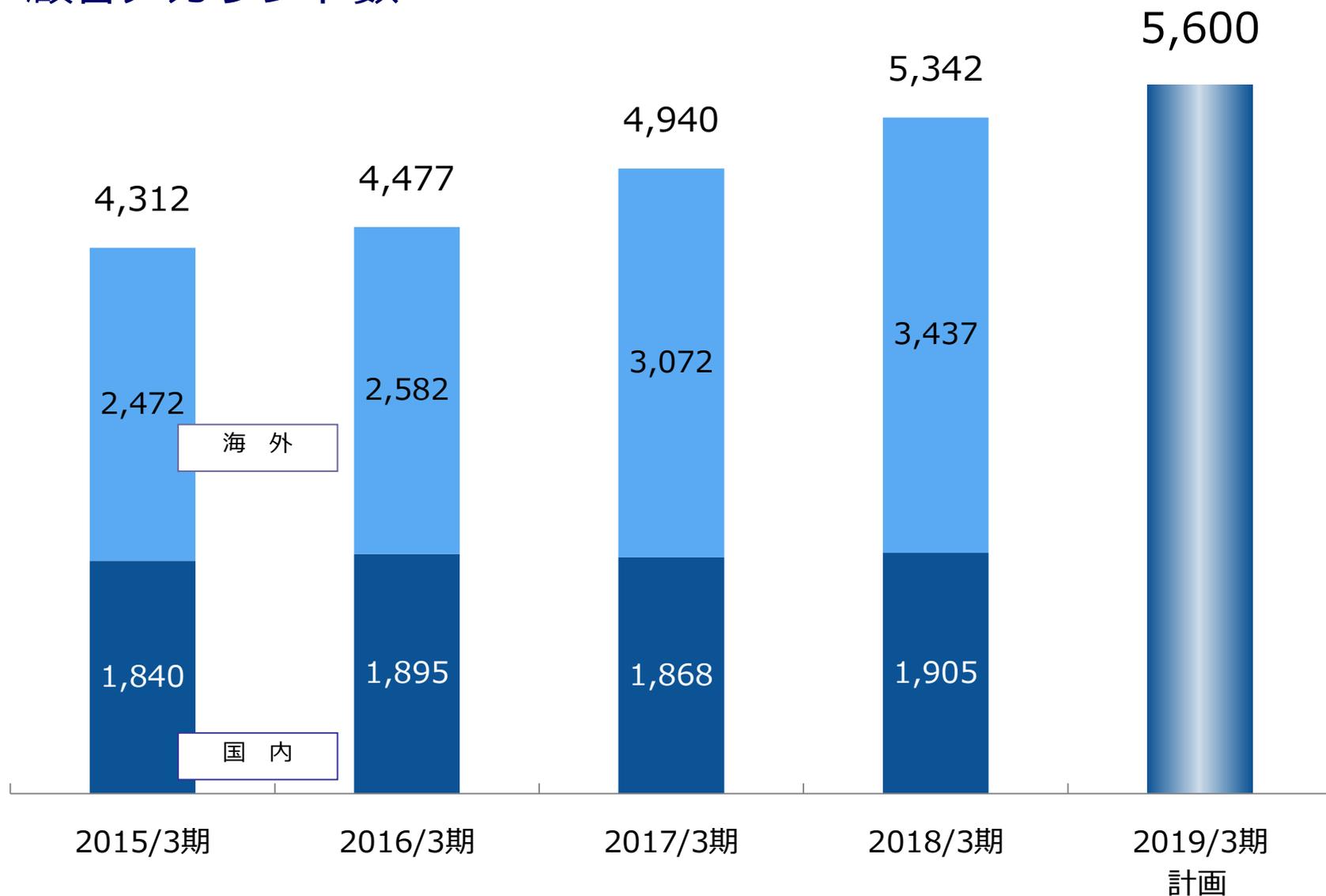
## ■ トラック 定期運行台数 (単位：台)





## ■顧客アカウント数

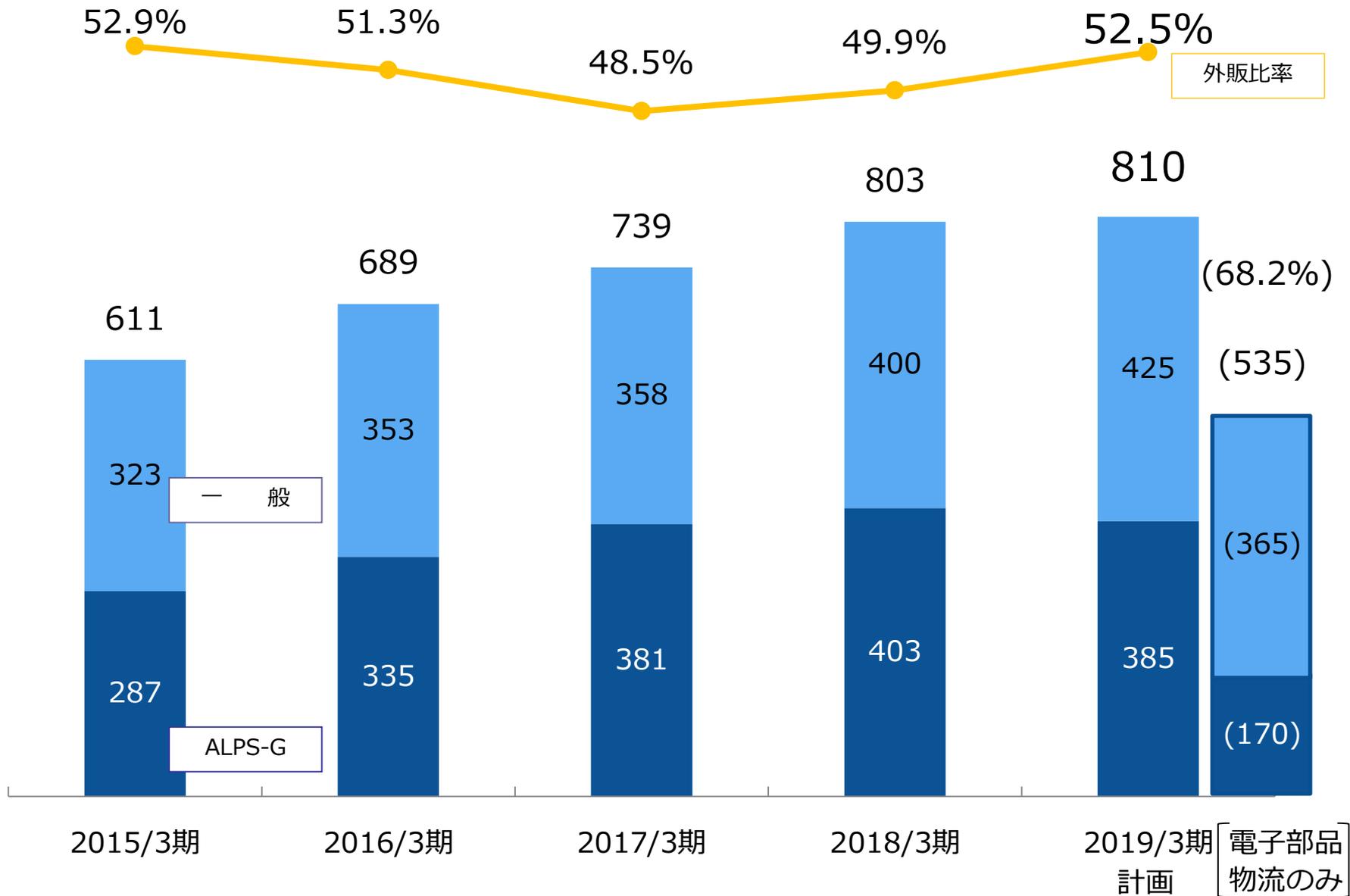
(単位：社)





# 外販比率

(単位：億円)

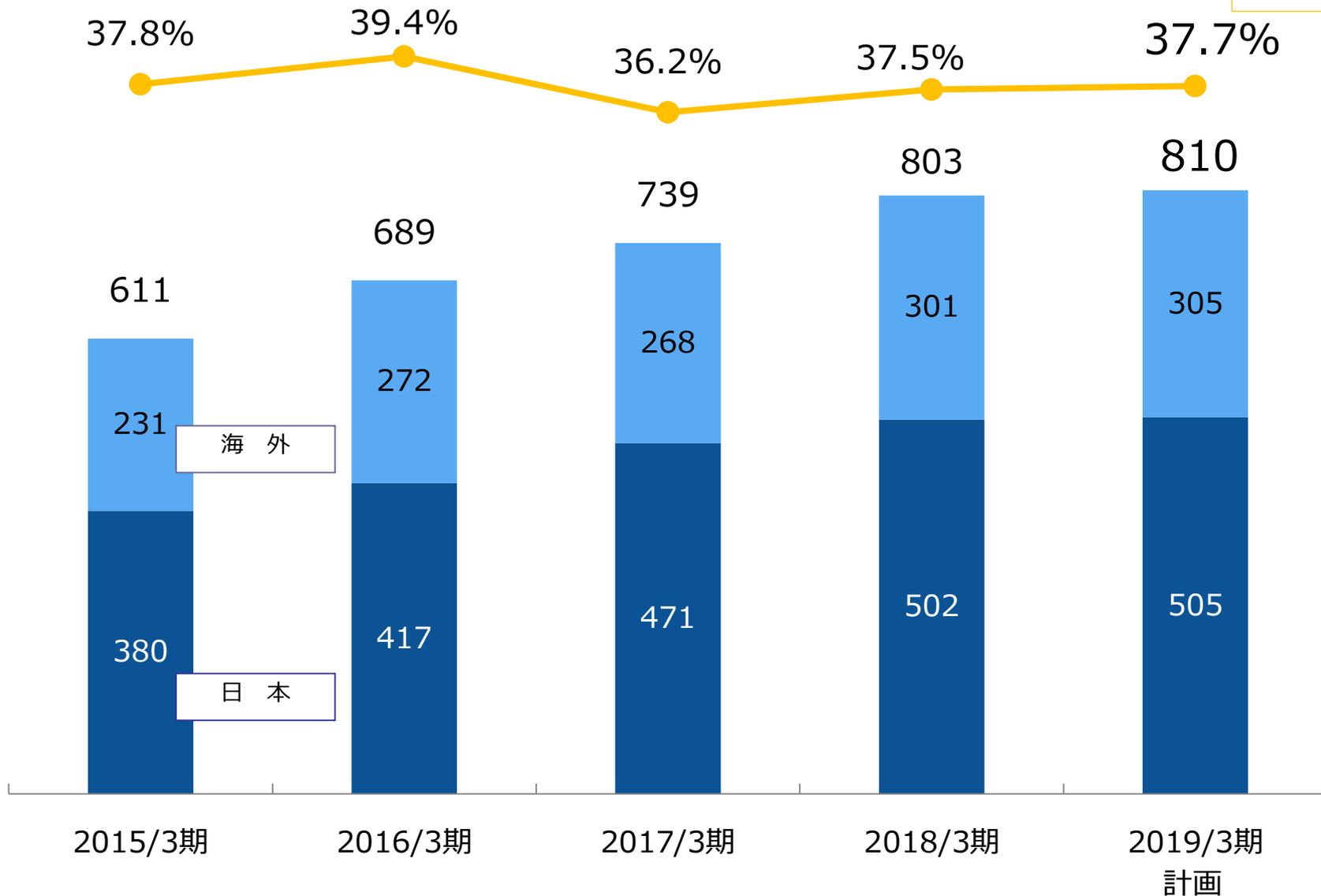




# 海外売上比率

(単位：億円)

海外売上比率



## 2. 消費物流

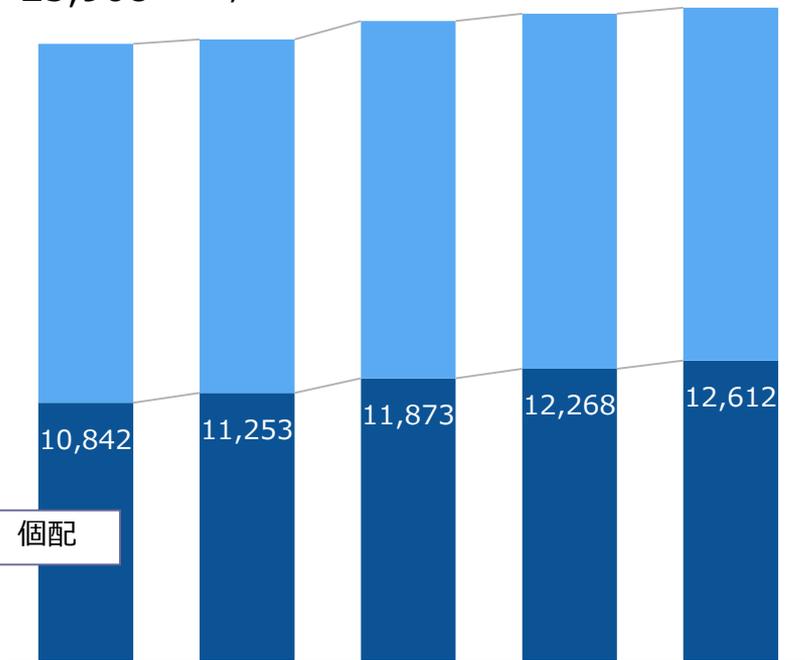
(流通サービス)



## ■ 生協の「供給高」

(単位：億円)

25,908 26,092 26,859 27,171 27,416



13年度 14年度 15年度 16年度 17年度予測

(出典：日本生協連、17年度は当社予想)

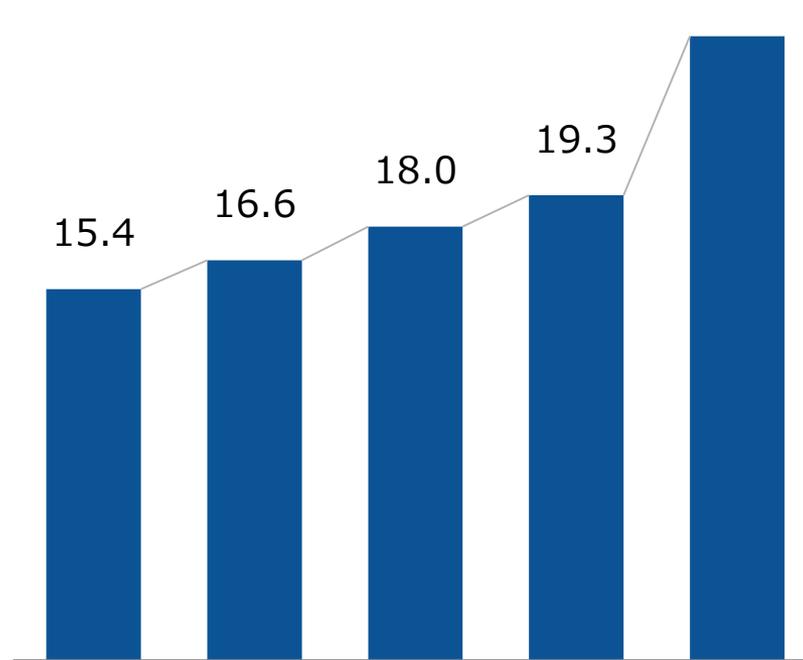
## 生協関連の動向

- ・ 個配供給高は年率3%前後の成長を継続中
- ・ 組合員数(16年度2,178万人)毎年2%増続く

## ■ 日本の「EC市場規模」

(単位：兆円)

15.4 16.6 18.0 19.3 25.9



2015年 2016年 2017年見通し 2018年予測 2023年予測

(出典：野村総研)

## E C市場(B to C)の動向

- ・ 市場規模拡大、中期も年率6%成長を予測
- ・ ドライバー始め人手不足対応が業界課題

## 次の飛躍に向けた基盤固めと変革を推進

### 顧客との関係強化

- 生協物流：個配シェアと受託領域の拡大
- 一般物流：EC通販物流を中心とした拡販

### 運営体制の強化

- 組織統合による連携強化と事業効率の向上
- 営業推進体制とマーケティング機能の強化

### ESの向上

- 採用力の強化と人材育成制度の充実
- 働き方改革・職場環境改善による定着率向上

## 強みの分野への集中・事業体質の強化・労務の安定化を推進

## マーケット・インによる新規・深耕拡販

## ■ 生協物流の受託拡大

- ・ セットセンター業務／夕食宅配など受託領域拡大

## ■ E C通販物流の新規拡販

- ・ 展示会やセミナーの活用、E C通販支援パックの開発



## 運営体制の強化による事業拡大・効率化

## ■ ロジスティクス(倉庫+運送+システム)事業の確立

## ■ 西日本エリア及び運送事業の営業推進体制の強化



## 労務の安定化に向けた人材の確保・育成

## ■ 採用活動の体制整備と人事制度・教育制度の改定検討

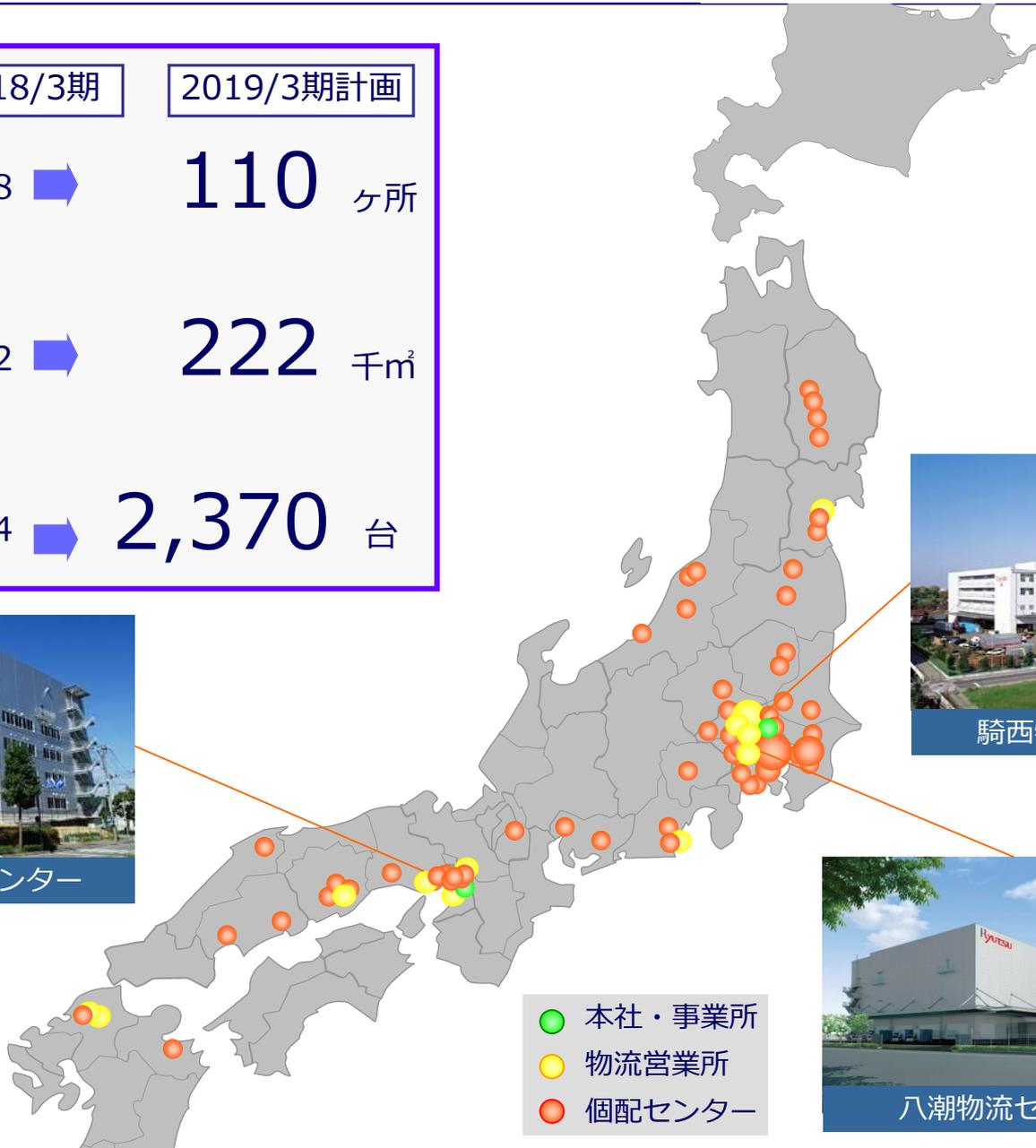
## ■ 働き方改革(労働時間・有休休暇・職場環境・女性活躍)推進





# 物流インフラの状況

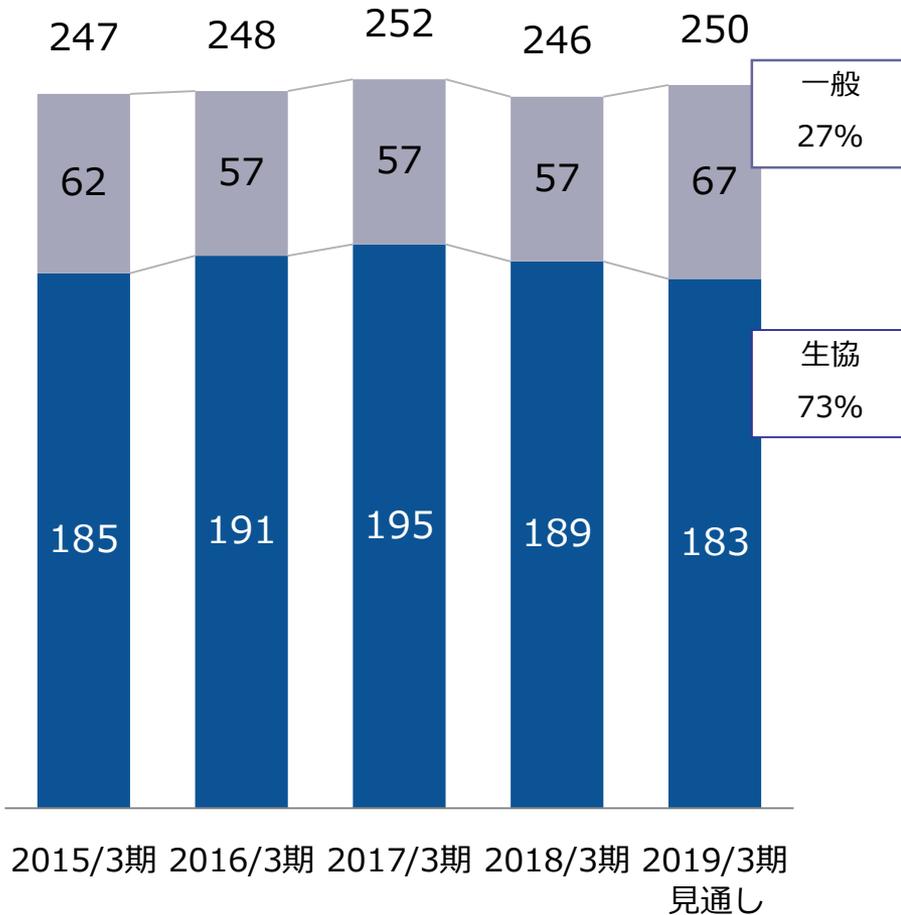
	2018/3期	2019/3期計画
拠点数 	108 ➡	110ヶ所
倉庫面積 	222 ➡	222千㎡
トラック台数 	2,314 ➡	2,370台



- 本社・事業所
- 物流営業所
- 個配センター

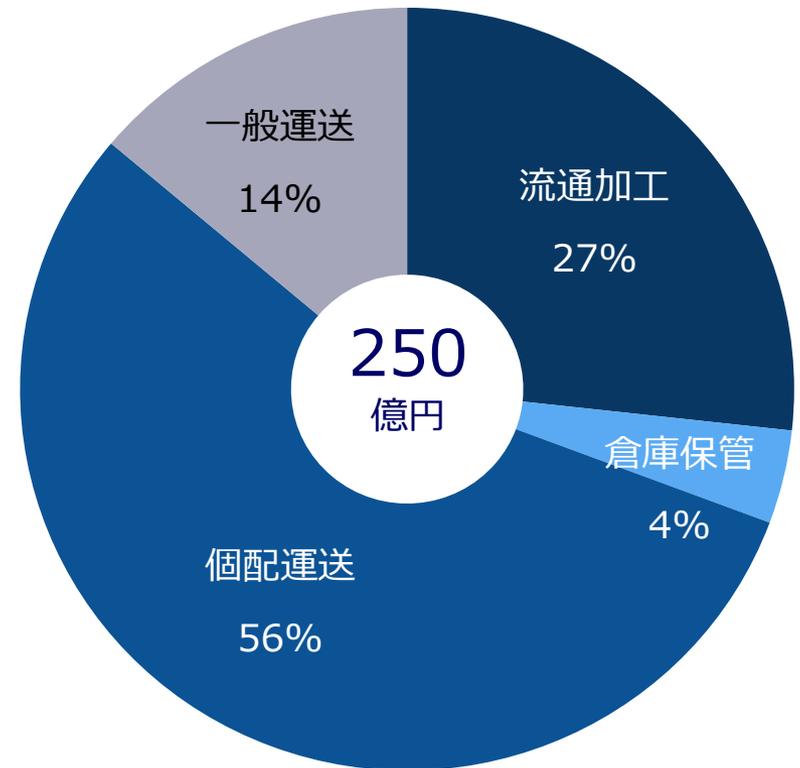
## 顧客別売上高

(単位：億円)



## 事業別売上高

2019/3 期見通し

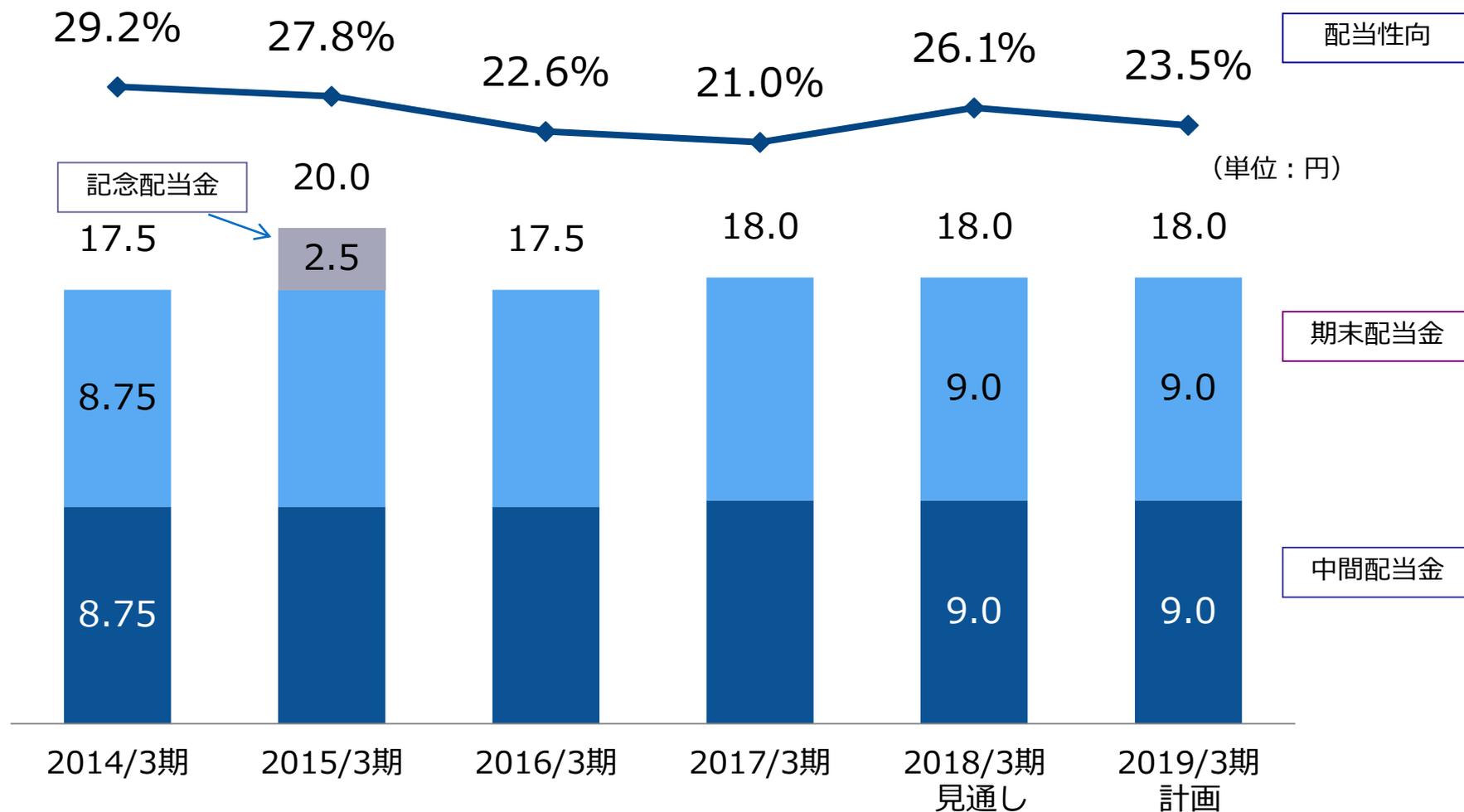


# 配当計画

(2018年3月期期末配当及び2019年3月期計画)



## 1株当たり配当金：安定配当を継続



※当社は2016年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記グラフの1株当たり配当金は、分割前の期間につきましても分割後の株数に調整して表示しております。

**ご清聴ありがとうございました  
今後ともご支援を賜りますよう  
宜しくお願い申し上げます**

**注意：**

**本資料に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。**

**実際の業績等は、業況の変化等により、記載されている予想数値と異なる場合があります。**

**また、本資料は会計監査対象外となっています。**